

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	旧軍人遺族等恩給進達事務事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護・業務課		福田 勲		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	恩給給与細則(昭和28年総理府令第67号) 地方財政法第10条の4第9号			関係する計画、 通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正 について(平成28年3月31日社援発0331第42号)				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省に請求書類を進達する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から都道府県を通じて提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省に請求書類を進達するとともに、都道府県に対し恩給進達事務に関する指導を行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	43	43	44	44	45		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	43	43	44	44	45			
	執行額	40	39	40	-				
執行率(%)	93%	91%	91%	-					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	93%	91%	91%	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	旧軍関係調査事務等委託費	33	34	郵便料金単価の増					
	庁費	11	11						
	職員旅費	0	0						
	参考人等旅費	0	0						
	諸謝金	0	0						
	計	44	45						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度に恩給請求書を受付後1.5月以内に総務省に進達する割合を100%にする。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	処理簿、受付簿								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度に旧陸海軍軍人軍属に係る資料の調査及び履歴証明を受付後3月以内に処理する割合を100%にする。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		処理報							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	恩給進達件数及び軍歴証明処理件数	活動実績	件	5,131	5,660	5,007	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:各年度執行額 Y:各年度の恩給進達件数+軍歴証明件数	単位当たりコスト	千円	8	7	8	-		
		計算式	X/Y	40百万円/5,131件	39百万円/5,660件	41百万円/5,007件	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ-3)							
		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅶ-3-2)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		恩給請求書を受付後1.5ヶ月以内に総務省に進達した割合	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度
	履歴証明を受付後3ヶ月以内に処理した割合		実績値	%	100	100	100	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	恩給給与細則に基づき、旧軍人遺族等恩給進達事務を迅速に行う必要があるため、当該指標を設定し、毎年度100%を目標としている。								
改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事務処理件数は逡減しているものの、受給者の高齢化に伴い早急な対応が求められており、国民や社会のニーズに合致している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧陸海軍の人事資料を引き継いだ国において実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	進達や軍歴証明事務は国が行うべき事業であり、優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	28年度の支出は、本省事務費及び都道府県事務委託費のみである。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実績を踏まえ、必要な経費について要求している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	恩給進達に必要な事務委託費等であり、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	(事業番号 724 厚生労働省) 経由庁(本属庁)として、裁定庁である総務省に対して恩給請求書の進達を行う。			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	総務省	0142	恩給支給事務			
点検・改善結果	点検結果	引き続き迅速な処理を行うことができた。また、執行率も概ね見込みどおりとなった。				
	改善の方向性	今後も、迅速な恩給進達及び軍歴証明を行うとともに、予算計上においては、処理件数の実績を踏まえ必要な経費を精査する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	点検結果も妥当であり、旧陸海軍軍人軍属及びその遺族から提出される各種恩給請求書の内容を審査し、裁定庁である総務省に進達するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 り 状 通	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	474	平成23年度	432	平成24年度	377	
平成25年度	741	平成26年度	739	平成27年度	755	
平成28年度	722					

